

30分でパブコメ完成！



あなたの声を届けよう！

日本の気候・エネルギー政策の大転換へ

⑥エネルギー政策と私たちの負担

オンラインワークショップ

第7次エネルギー基本計画（案）

第7次エネルギー基本計画における2040年度の電源構成案

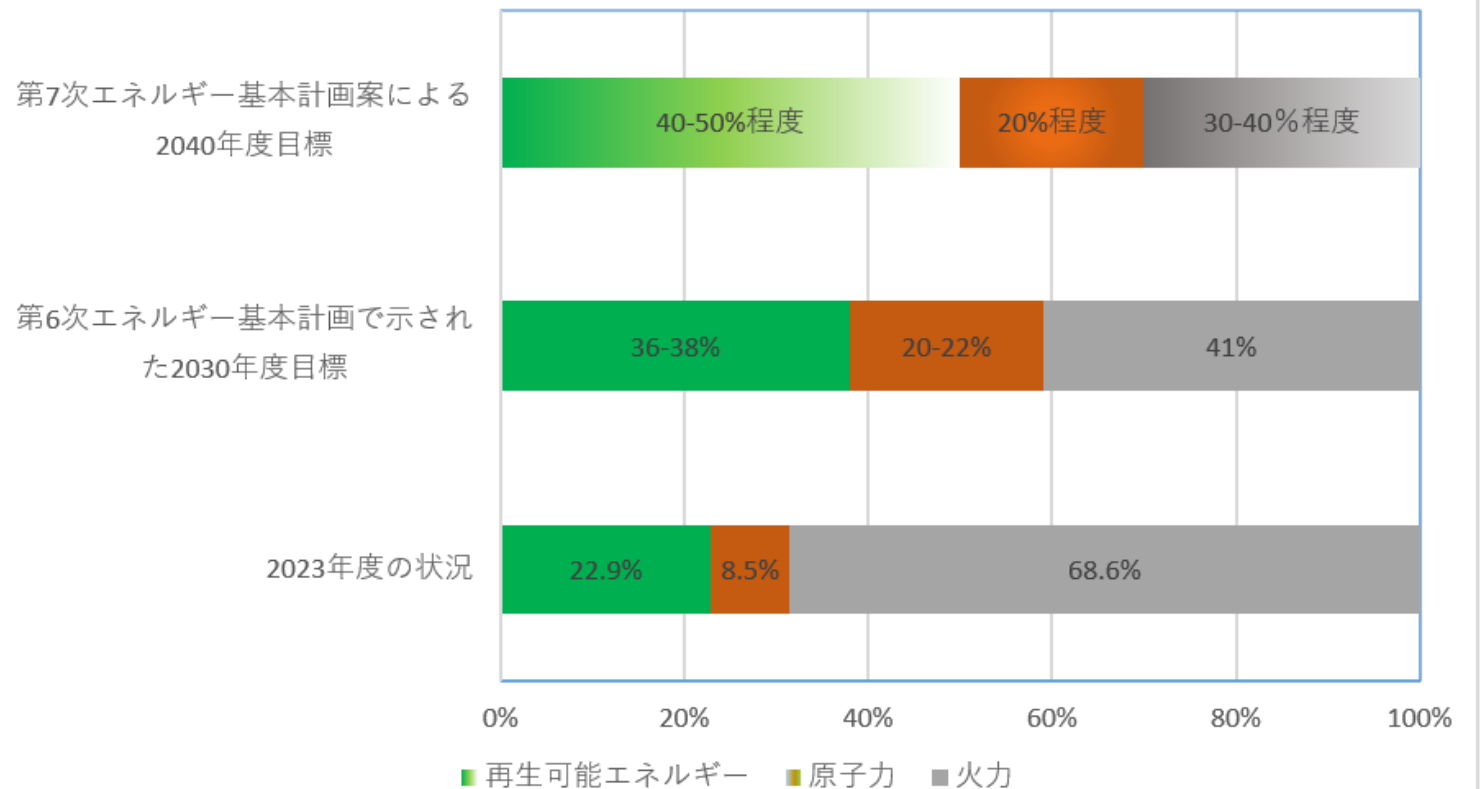
再生可能エネルギーを「主力電源として最大限導入する」と位置づけて4～5割程度に。

原子力については東日本大震災後に加えた「可能な限り原発依存度を低減する」との文言を削ったうえで「2割程度」

火力は「3～4割程度」との見通し。

火力活用継続のために、水素・アンモニア・CCSを活用する考えで大丈夫？

第7次エネルギー基本計画の原案で示された各電源の割合



地球温暖化対策計画（案）

地球温暖化対策計画案には、国の新たな温室効果ガスの削減目標（NDC）が盛り込まれている。

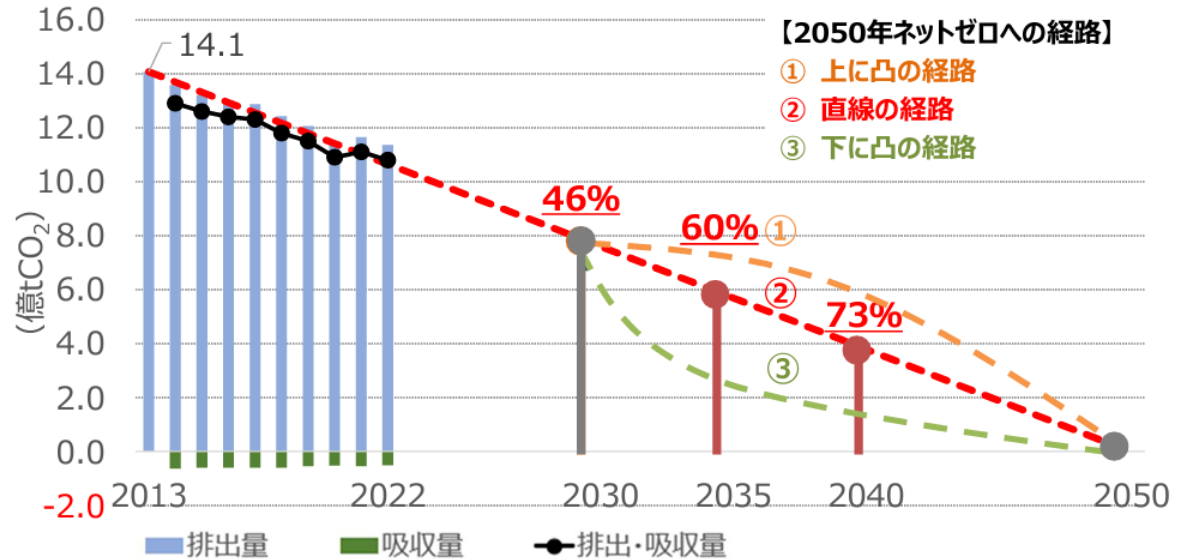
目標：2013年度比で2035年度に60%、2040年度に73%削減

「2050年ネットゼロ」に向けて、一定のペースで直線的に減らす経路にオントラックであるとの主張

直線的な経路に基づく削減策とのシナリオだけを参考にしていないのか？ **他のシナリオ**も含めたの検討を行ったのか？

日本の排出削減の現状と次期NDC（Nationally Determined Contribution）水準

2030年度46%削減、2050年ネットゼロを堅持。その間の経路が論点。



NDCについての代表的な見解

① 上に凸の経路

- 技術の革新が生まれ、**排出削減が将来加速**することを踏まえると、上に凸といった考えもある。

② 直線の経路

- 2050年ネットゼロと整合的な道筋**を示し続けることが、企業・社会にとって予見可能性を高める。

③ 下に凸の経路

- 世界平均以上の目標**を掲げるという姿勢を示すことで、はじめて途上国が動く。

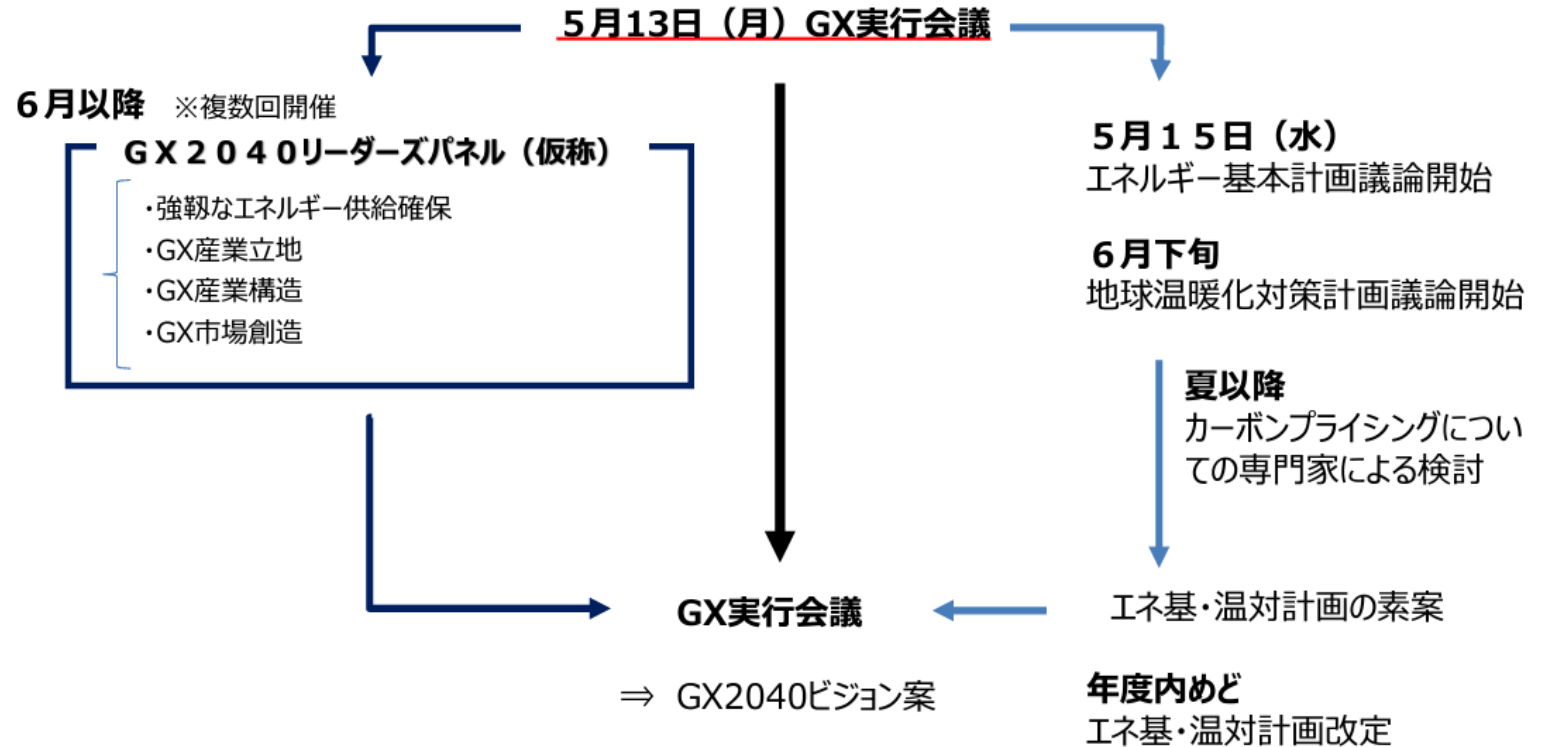
2030年度から先の削減目標、削減経路については、多様なご意見があったところ、**2050年ネットゼロ実現に向けた我が国の明確な経路**を示し、排出削減と経済成長の同時実現に向けた予見可能性を高める観点から、**直線的な経路を軸に検討を進めること**でどうか。

GX2040ビジョン（案）

脱炭素社会に向けた長期戦略と位置づけ、GX関連の投資の予見可能性を高めるため、長期的な方向性を示すことを目的に、脱炭素電源に近い地域への産業集積を促す

電力需要が増加に転じるとの前提で、再生可能エネルギーや原発などの脱炭素電源の投資を促す仕組みや、送電線網の整備手法について具体策を練る。

市民の声はどこに？ 政策立案者や業界の意見などだけを聞いて政策が決まっているのでは？



国費が投じられて進む「脱炭素」政策

GX推進対策費を含む2024年度の気候・エネルギー予算全体では、**化石燃料（20%）**と原子力（14%）、省エネ（21%）や分野横断（21%）と比較しても再エネ予算は8%と少ない。

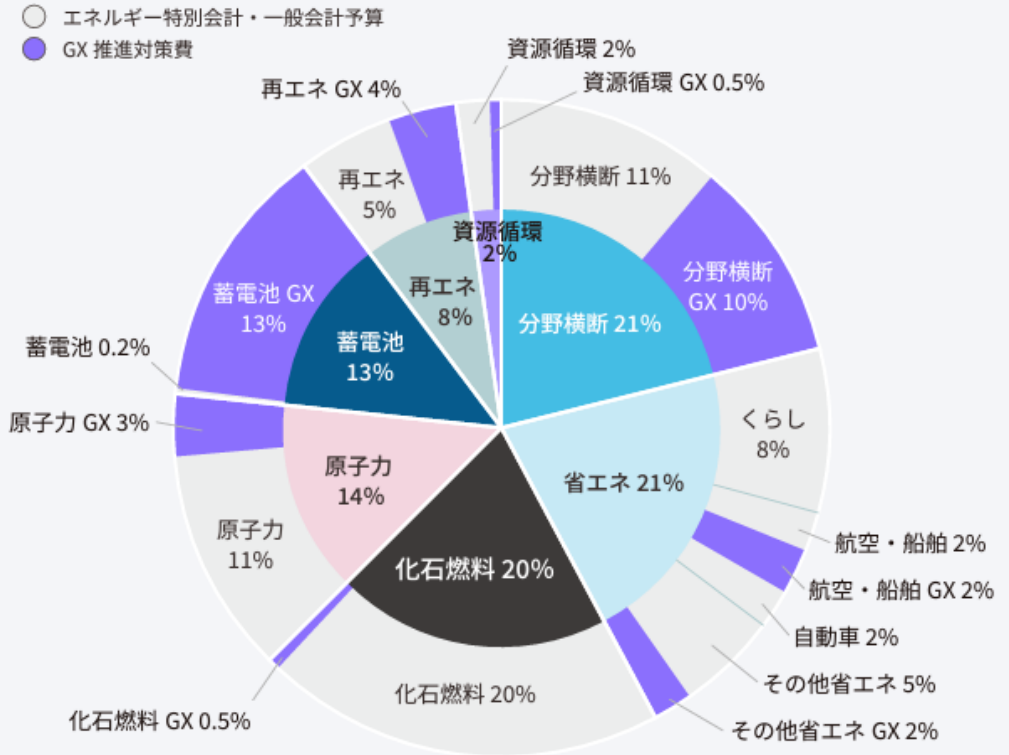
● 2050年CNに向け、2023年度から10年間で官民150兆円超のGX投資を実現するために、GX推進法で、20兆円の経済移行債を発行

収入財源：2028年度から、化石燃料の輸入事業者には賦課金が課せられ、2033年度から排出量取引が開始となる。

● 低炭素技術の研究開発は、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）が支援

「燃料アンモニアのサプライチェーン構築プロジェクト」（実施期間：2021年度～2030年度、予算総額598億円）を実施

2024 年度気候・エネルギー予算（分野別）⁵



政府資料より Climate Integrate 作成

* グラフの外円の分類名に「GX」が付いているものは、GX推進対策費、「GX」が付いていないものはエネルギー対策特別会計及び一般会計の予算。

出典：Climate Integrate レポート『日本政府の気候・エネルギー予算とGX投資の現状』



火力を温存する政策はコスト高

容量市場（2020年開始）

→4年後の電力の供給力を確保するためのもの。原資は電力小売事業者が負担。独自設備を持たない小売事業者にとっては不利。電力料金に転嫁されれば原発・火力の維持のための費用を負担することになる。

長期脱炭素電源オークション（2024年開始）

→新規電源開発を促すために導入された制度であり、太陽光・風力は事実上除外。落札電源は、稼働時から20年間毎年約定価格が固定で支払われる。

水素・アンモニアの価格差補填（2024年）

→ 高コストの水素やアンモニアの燃料費を化石燃料との差額分政府が支援する制度。

“RABモデル”導入の可能性

→原発の建設費用を、稼働・発電前から電気代に上乗せできる新制度（RABモデル）の導入検討を始めており、原発新增設のコストを国民から徴収することになりかねない。

隠された国民負担

化石燃料輸入依存

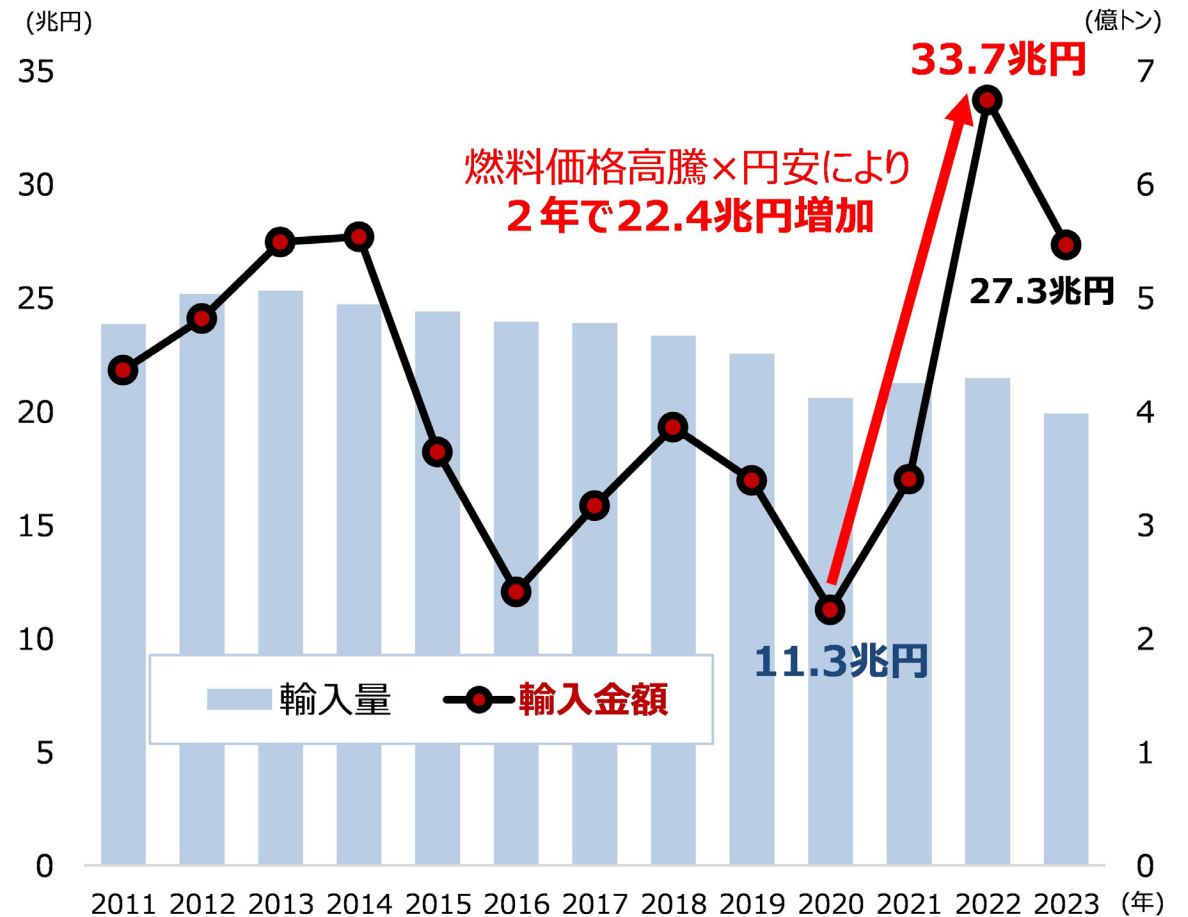
天然ガスや石炭などの燃料価格の上昇は、電気料金の上昇という形で、一般の需要家にも影響をもたらす。

電源構成における火力の比率が大きければ、燃料価格の変動による電気料金への影響は大きくなる。

水素、アンモニア利活用に伴う費用負担

NEDOによる研究開発支援や価格差補填といった国による支援の継続は結局のところ国民負担を増加させる。

水素、アンモニア、合成メタンといった新たな燃料も輸入に依存すれば、エネルギー時給率は低いまま、電気料金は高止まりする。



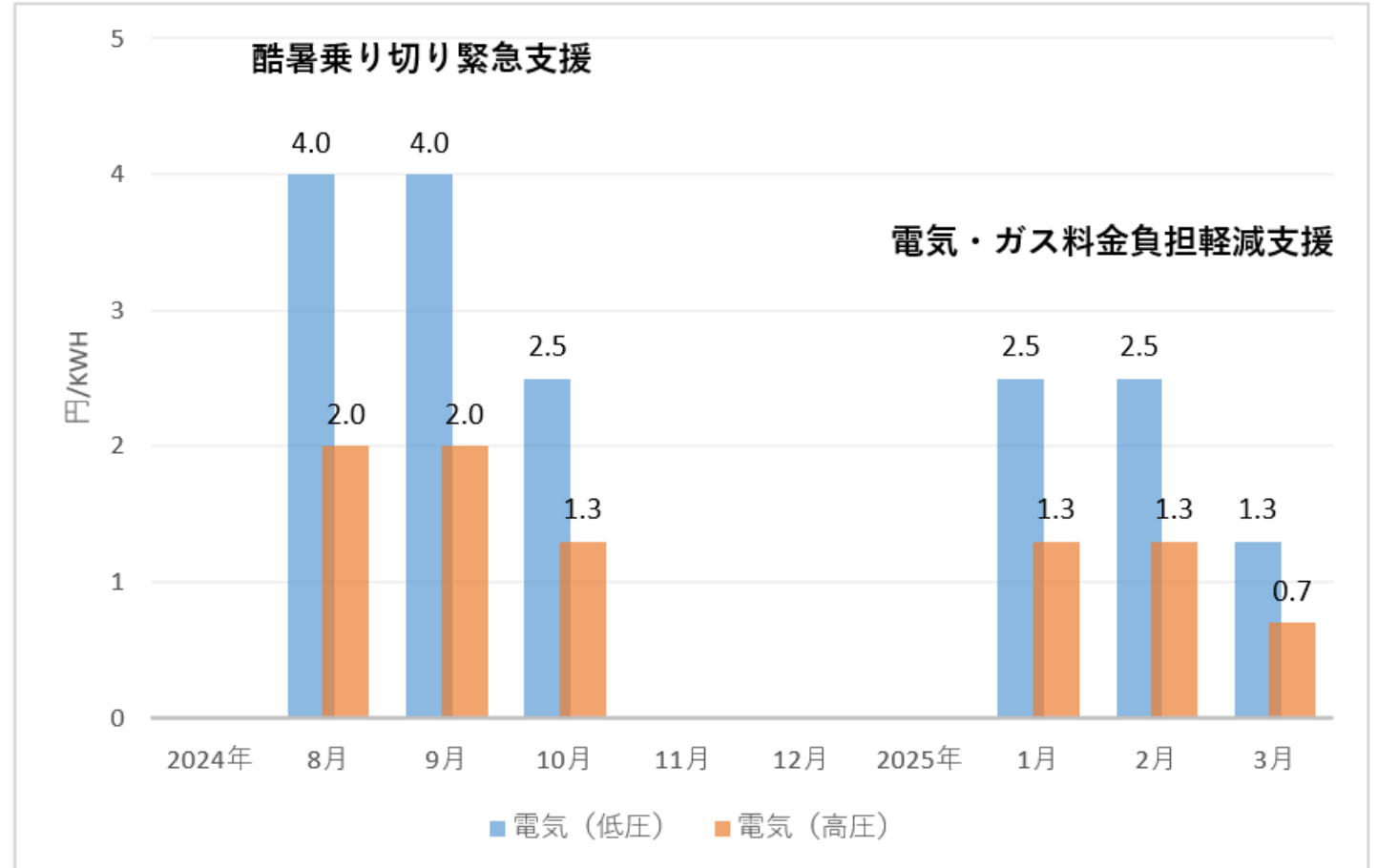
政府の補助は付け焼刃

電気料金は、火力発電の燃料となる天然ガスや石炭の輸入価格によって変動する。

天然ガスの値上がりなどで電気料金が高騰した2023年と比べれば落ち着いているものの、天然ガスの値上りは今後も続くと見られている。

2025年1月から補助金が再開されることが閣議決定（2024年11月22日）したため、2025年1月～3月の電気料金は、補助により値下りする見通し。

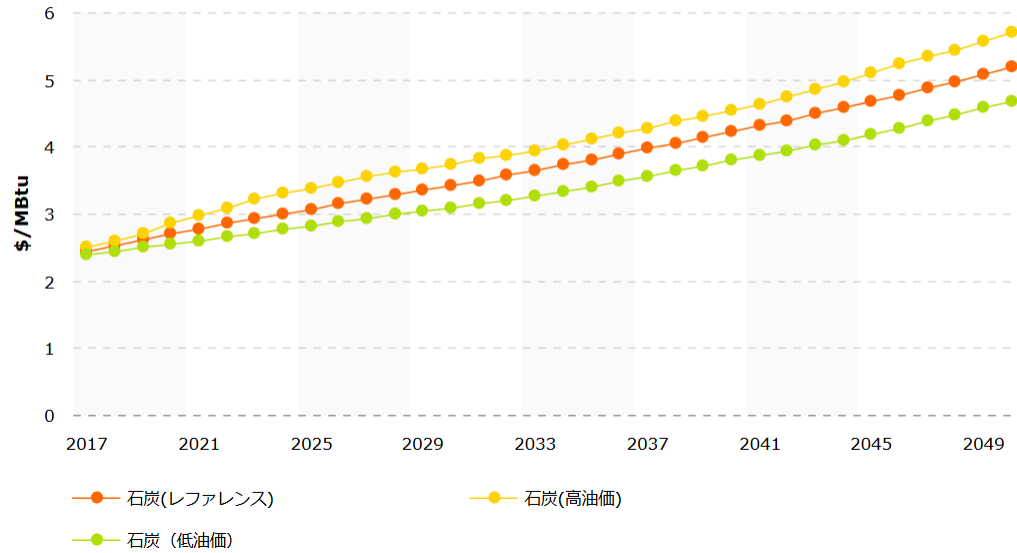
→とはいえ、燃料を輸入に依存する以上は根本的解決にならない。しかも、補助金は国庫からの支出。



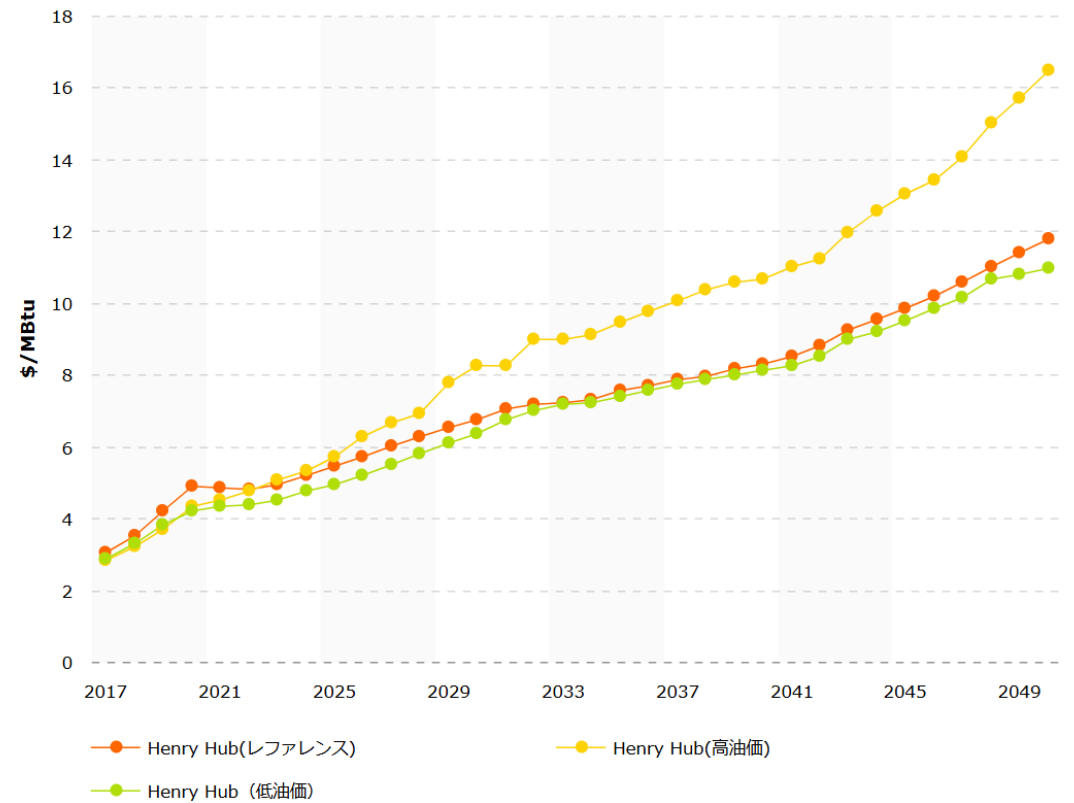
※ 1-2月、低圧で100kWh使用した場合には、250円が電気料金から値引きされることになる。

石炭・天然ガス価格は今後も変動する

EIAによる石炭価格予測



EIAによる天然ガス価格予測

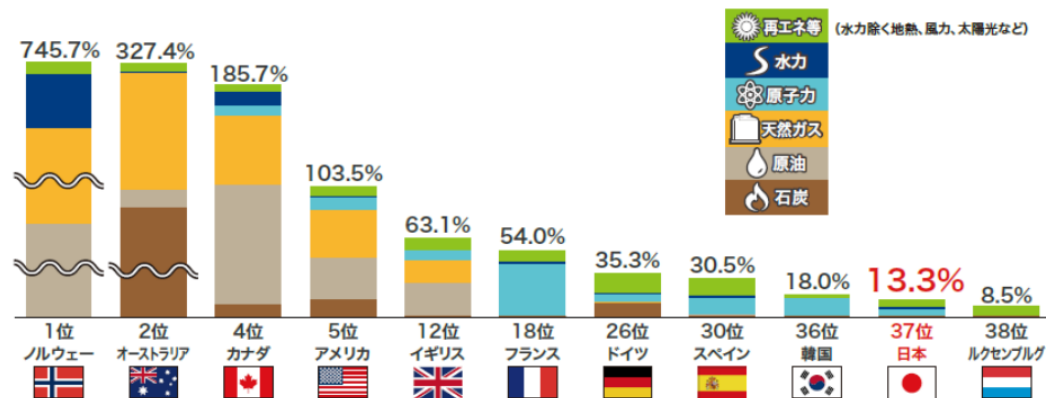


石炭も天然ガスも値上がりが続くと予測
石炭とLNG火力発電は、日本の電源構成の大半を占めているため、燃料の値上りは、電気料金に直接的な影響を与える。

IEAのデータを基に新電力ネットが作成
石炭 <https://pps-net.org/statistics/coal6> 天然ガス <https://pps-net.org/statistics/gas6>

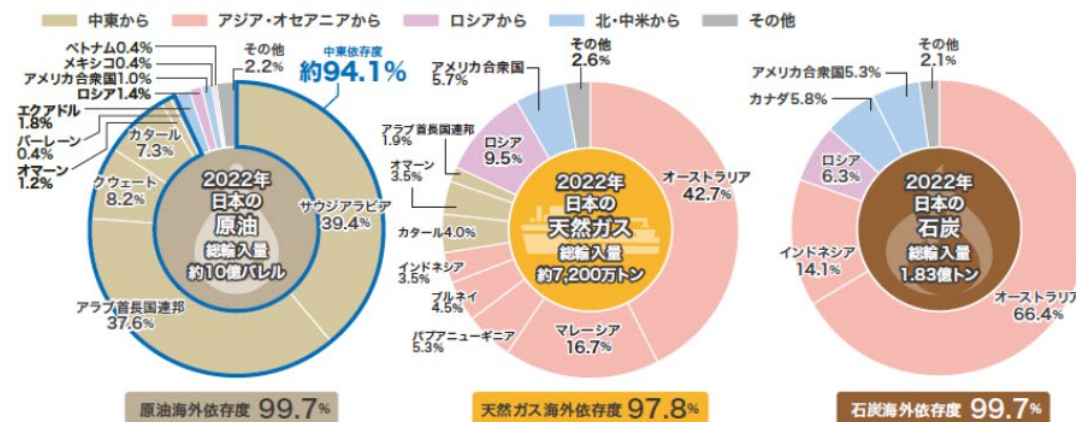
参考：日本の燃料依存度

主要国の一次エネルギー自給率比較(2021年)



出典：IEA「World Energy Balances 2022」の2021年推計値、日本のみ資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2021年度確報値。※表内の順位はOECD38カ国中の順位

日本の化石燃料輸入先(2022年)



出典：財務省貿易統計（海外依存度は総合エネルギー統計より、年度ベース）

日本のエネルギー自給率の低さは、エネルギー安全保障の直結する。
90%以上を海外に依存する燃料に頼っている政策 = 国外への資金流出

出典：資源エネルギー庁ウェブサイトより

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/pamphlet/energy2023/01.html>

パブコメで訴えたいポイント

- 燃料の安定調達に重きをおくだけでなく、輸入依存を減らし、**エネルギー自給率の向上**に向けて策を練る（電源構成における再生可能エネルギーの割合を増やす）
- 再生可能エネルギーの主力電源化にあたり、系統整備や調整力の確保に伴う社会全体でのコスト（統合コスト）を他電源と比較するのであれば、公平かつ正確に比較するために、各電源の**真のコストおよびライフサイクルGHG排出量**を明示する
- 電力インフラの整備も含めた脱炭素プロセスへの転換にかかる**コストの透明化**と国民負担が増える場合の**情報の開示**
- 電力消費者に請求する電気料金に含まれるものを明確に示し、消費者が電源を選択できるようにする
- 地域との共生やコスト低減を図るにあたっては、**再生可能エネルギーの普及拡大に費用を振り分ける**
- 原発を含む大型電源の建設コストは今後も上昇し、投資額が巨額になると見こされる中、将来的な事業収入の不確実性も考慮し、計画の見直しを図る
- CCS（二酸化炭素回収貯留）事業は予見可能性が低いことを踏まえ、事業への支援を慎重に行い、高コストなCCSを前提とした火力の維持は行わないとする
- 日本企業の競争力強化または生産コストの削減を図るには、再生可能エネルギー拡大といった長期的な処置に投資を振り向けるようにする